

## 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

令和2年度に創設された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、これまで、感染拡大防止や経済活性化など、本県は様々な事業に活用してまいりました。この度は、令和3年度分の計画として実施した事業が全て完了したことを受け、以下のとおり、その事業効果について改めて検証を行いました。

### 【総括】

(単位:千円)

項 目	交付金充当額
1 感染拡大防止と医療提供体制の整備・強化に資する事業	2,418,266
（1）感染拡大防止	954,523
（2）医療提供体制の整備・強化	991,378
（3）新しい生活様式に対応したデジタル化等	472,365
2 経済活性化に資する事業	10,851,492
（1）産業振興・経済活性化	3,212,114
（2）雇用の維持・確保、経営の安定	6,594,787
（3）生活に困っている方への支援	1,044,590
合 計	13,269,758

### 【実施状況】

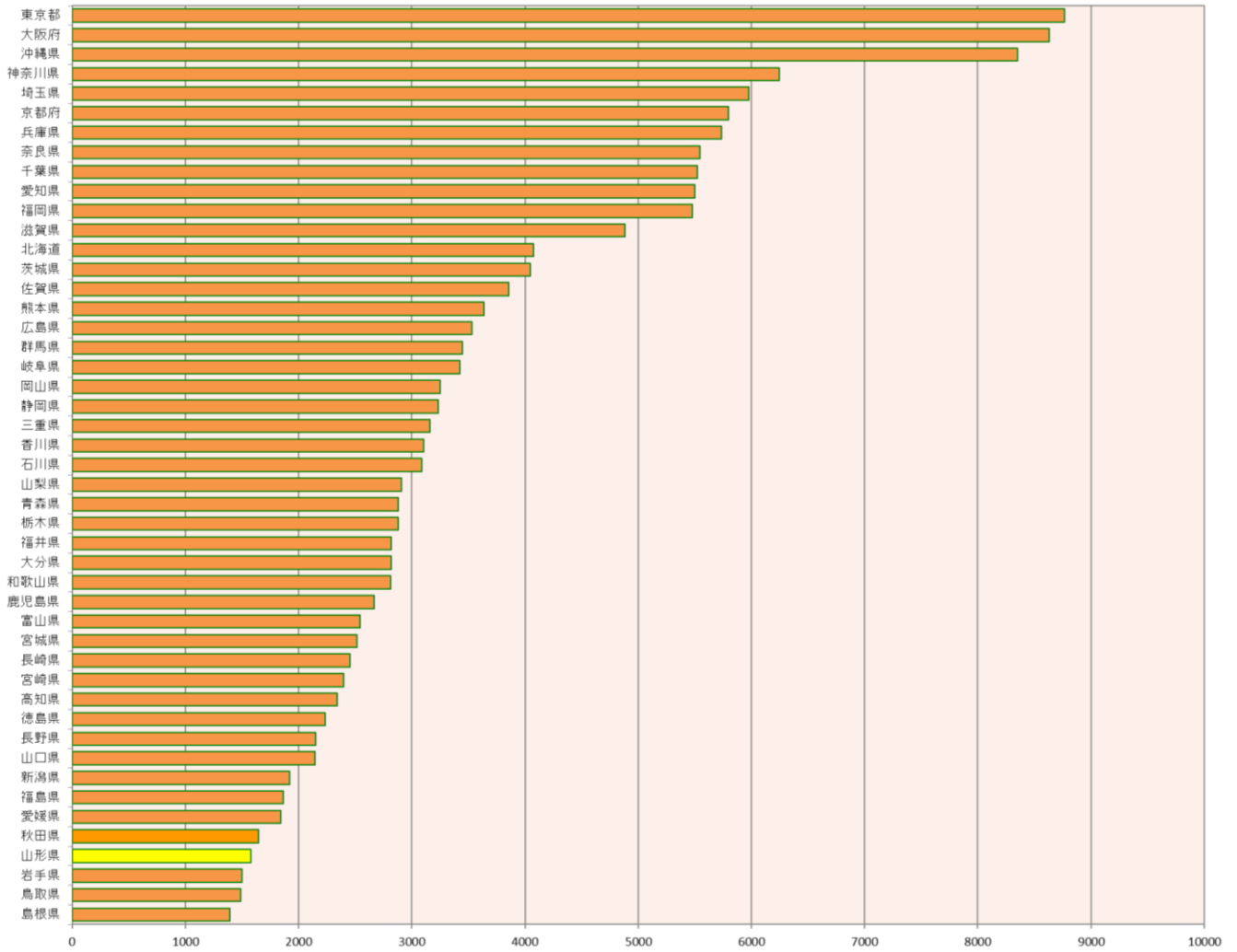
#### 1 感染拡大防止と医療提供体制の整備・強化に資する事業

県内高等学校のエアコン設置や、感染防止対策を講じた施設を認証する制度の創設を通して、安心して仕事や学習に取り組むことができる環境の整備が進み、感染拡大の防止に寄与した。

また、県立病院における新型コロナウイルス対応のために必要な医療機器の整備や新型コロナウイルス対応を行う職員への手当の交付により、医療提供体制の維持・確保が図られた。

その結果、人口10万人当たりの新規陽性者数について低水準に抑えることができた。  
(次頁参照)

人口10万人当たり都道府県別新規陽性者数累計(2022年3月31日時点)



出典「データからわかるー新型コロナウイルス感染症情報ー」(厚生労働省)

## (1) 感染拡大防止

### ○ 県立高等学校校舎整備等事業 (No.88)

県立高等学校12校（14施設）の普通教室等にエアコンを設置したことで、熱中症を避けつつ、下記のマスク着用を生徒に徹底することができ、感染リスクの軽減につながった。

### ○ 山形県新型コロナ対策認証事業 (No.124)

事業者が取り組むべき感染予防対策に係る基準に基づき適切な対応を講じている施設を「新型コロナ対策認証施設」として認証する新たな制度（山形県新型コロナ対策認証制度）を創設し、県内外の方が安心して飲食や宿泊できる環境を整備した。（令和3年度末認証施設数：4,050件）

### ○ 公所等管理営繕事業 (No.10)

県有施設（福祉施設等）の空調設備の修繕及びトイレ等の水栓の自動化を行ったことで、利用者や職員の熱中症対策、マスクの着用や適正な換気の実施及び水栓への非接触化を徹底することができ、新型コロナウイルス感染リスクの軽減につながった。

## (2) 医療提供体制の整備・強化

### ○ 県立病院事業運営費負担金操出事業 (No.51)

県立病院における新型コロナウイルス感染症対応のために必要な医療機器（超音波画像診断装置、移動式エックス線装置、患者監視用カメラ、手術室陰圧化工事等）の整備に対して負担金を交付し、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の強化を図った。

### ○ 県立病院事業運営費負担金事業 (No.44)

県立病院における新型コロナウイルス感染症対応を行う職員への防疫作業手当の支給に対して負担金を交付し、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の維持・確保を図った。（手当支給実績（実人数）：996人）

### ○ 回復後受入医療機関に対する空床補償実施事業 (No.30)

新型コロナウイルス感染症からは回復したものの、転院してリハビリ等が必要になった患者を受け入れる医療機関に対する空床補償を行い、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の強化を図った。（実績：10病院、10床）

### (3) 新しい生活様式に対応したデジタル化等

#### ○ 県立学校 I C T 環境整備促進事業費 (No.106)

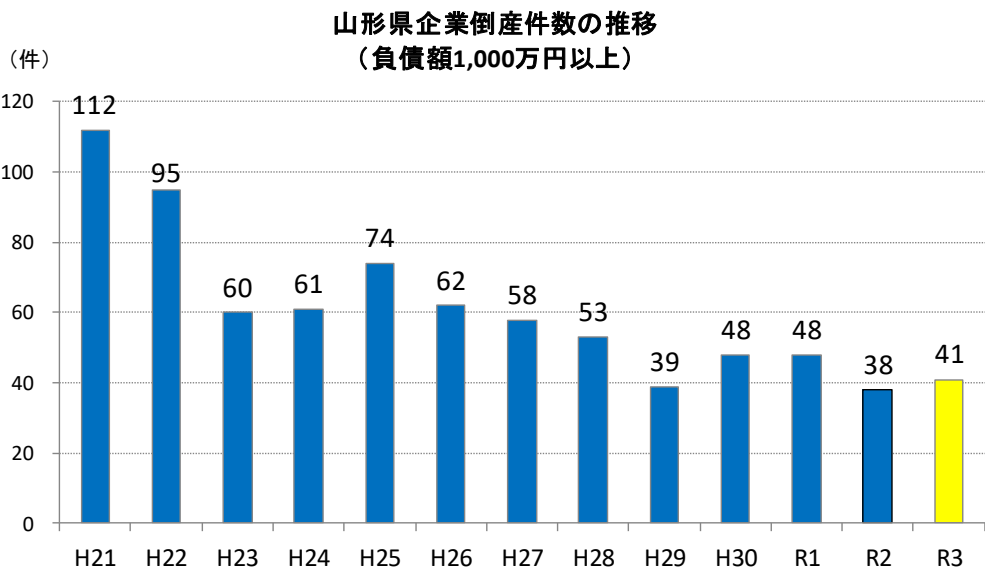
一人一台端末の整備 (5,034台) により、県立高校において、情報活用能力の向上、個別最適な学びや協働的な学びの充実により、探求型学習の一層の推進が図られるとともに、災害や新型コロナウイルス感染症の発生等による臨時休業等の緊急時においても生徒の学びを保障できる環境の実現が図られた。

#### ○ 子ども・子育て支援交付金事業 (No.172)

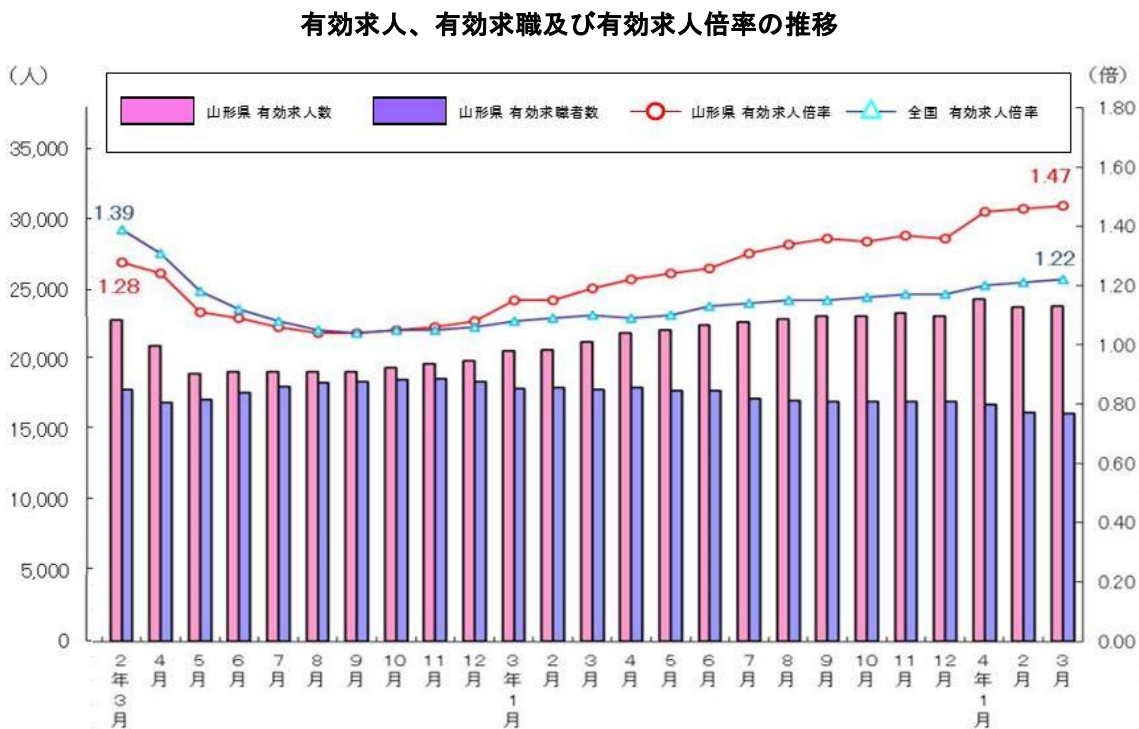
放課後児童クラブに対し、利用する児童の入退出の管理、オンラインでの会議や相談支援に必要な I C T 機器の導入等に対する補助のほか、都道府県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入等に対する補助を行い、デジタル化の推進を図った。(実績：230クラブ)

## 2 経済活性化に資する事業

宿泊施設等で利用できるクーポン券の発行や、事業者への給付金の給付支給、感染防止対策を講じる設備導入に対して補助を行うこと等により、事業者の事業継続を支援し、地域経済の維持と雇用の確保を図った。その結果、令和3年の県内の企業倒産件数は41件で、令和2年に引き続いての低水準となり、コロナ禍にもかかわらず企業倒産を抑制する要因の一つとなったほか、落ち込んだ有効求人数、有効求人倍率の回復に寄与した。（下図参照）



資料：東京商工リサーチ



資料：山形労働局

## (1) 産業振興・経済活性化

### ○ 宿泊施設緊急支援事業 (No.211)

新型コロナウイルスの影響により本県観光者数が減少していることを踏まえ、県内外からの観光需要喚起を図るため、県内宿泊施設への宿泊時の割引と観光立寄施設等で利用できるクーポン券を発行するとともに、特に厳しい経営状況にある宿泊施設の宿泊業継続を支援するため、給付金を支給した。

その結果、県民の旅行機運が高まり、県内の宿泊施設や観光立寄施設への需要が高まったことで、観光業をはじめとする事業者の売上が増加し、県内経済の回復につながった。

### ○ 新型コロナ対策認証対応型事業 (No. 125)

新型コロナウイルスの影響により本県観光者数が減少していることを踏まえ、事業者における「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得に必要となる設備導入への補助を行い、コロナ禍において県内外の人々が安心して飲食できる環境の整備に寄与した。(実績：3,147事業者)

### ○ やまがたの家需要創出事業 (No.132)

新しい生活様式に対応する工事等を行う住宅リフォームに対する補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内住宅産業の需要喚起等を図った。(実績：2,800戸)

## (2) 雇用の維持・確保、経営の安定

### ○ 事業継続応援事業 (No.127)

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4～6月の売り上げが前年同月又は前々年同月比で50%以上減少した県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続を支援した。(実績：10,312件)

### ○ 稲作経営緊急支援事業 (No. 232)

コロナ禍における外食需要の低迷により、米価の大幅下落の影響を受けた農業者の営農意欲の減退を緩和するため、稲作経営体に対して主食用米の作付面積に応じた給付金を緊急的に給付し、令和4年度における営農継続を促した(実績：17,293人・組織)。

その結果、令和4年度の水稲作付面積は61,500haとなり、前年度62,900ha比で97.8%の耕地面積で作付けが継続され、営農継続の経営判断に寄与した。

### ○ ポストコロナに向けた観光施設支援事業 (No.215)

新型コロナウイルスの感染拡大により観光者数が減少し、厳しい経営状況にある県内の観光施設を支援するため、ポストコロナに向けた取組み（非接触型決済システムの導入等）に対する補助を行った。（実績：434施設）

その結果、観光事業の継続に寄与し、ひいては、ポストコロナに向けた本県への観光誘客促進につながった。

## (3) 生活に困っている方への支援

### ○ 幸せな子育て環境整備事業 (No.25)

幼児教育・保育の無償化において対象外となっている、0歳から2歳児の保育料について、特に、コロナ禍で生活に大きな影響を受けている低所得の世帯（市町村民税所得割 97,000円未満）に対し、市町村と連携して負担軽減を実施した。

（県は、国基準利用料の1/2を交付金として市町村に交付）

### ○ 私立高等学校等授業料軽減事業 (No.6)

新型コロナウイルス感染症の影響により保護者の失職等のために家計への経済的負担が増加していることから、私立高等学校等の生徒が経済的理由にかかわらず学業に専念できるように、県内私立高校等に在学する生徒（2,570人）に対し、授業料等軽減補助額を現行制度から増額（1人当たり月額3千円）した。

### ○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者食の支援事業費 (No.48)

生活福祉資金貸付制度の特例貸付を受けた方で、希望される世帯に対し、県産米「はえぬき」20kgを提供することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活困窮者に対する食の支援を行った。（実績：2,660世帯）